

OpenAI Deep Research

了解しました。2024 年の最新データを優先し、日本の企業における生成 AI の利用率について調査します。業界別・企業規模別のデータも含めて、最新の公的・民間調査の結果をまとめます。

調査結果がまとまり次第、お知らせします。

日本企業の生成 AI 利用率(2024 年最新動向)

全体的な導入率(2024 年)

2024 年時点で、日本企業における生成 AI の導入率は急速に高まっています。総務省の調査によれば、日本企業の約 46.8%が業務で生成 AI を利用しており、これは米国(84.7%)や中国(84.4%)と比べ大幅に低い水準でした ([生成 AI 利活用について国内外で総務省が調査。日本での利用率は 9%と消極的な結果に](#))。一方、民間調査では**「生成 AI を業務で利用している」と回答した企業は約 6 割(60.7%)**に上るとの結果も報告されています ([「AI でいいや」が 8 割超！『2025 年最新・企業の生成 AI 利用実態』から見る企業の人員削減の意向とは？ | コーレ株式会社のプレスリリース](#))。これは 2023 年からの 1 年間で利用企業が急増したことを示しており、日本企業でも生成 AI の活用が本格化しつつあることが伺えます。もっとも、「生成 AI を積極的に活用する方針」を掲げている企業は 15.7%にとどまり、中国の 71.2%と大きな差があることも指摘されています ([生成 AI 利活用について国内外で総務省が調査。日本での利用率は 9%と消極的な結果に](#))。総じて、日本企業の生成 AI 活用は世界に比べると慎重ながらも、2024 年には半数前後の企業が何らかの形で生成 AI を導入している状況です。

企業規模別の導入状況

([【報道発表】 企業における生成 AI 活用の格差浮き彫りに - 規模別・業種別の利用状況・課題と今後の展望 - | 情報通信総合研究所:ICR](#)) 図 1: 企業規模別に見た生成 AI の導入状況。従業員数が多い企業ほど、生成 AI を導入・活用している割合が高い傾向が見られます (

[に 一規模別・業種別の利用状況・課題と今後の展望 - | 情報通信総合研究所:ICR](#)。特に全社的に生成 AI を導入している企業の割合は、従業員数 1,000 人以上の大企業ではそれ未満の企業の倍以上となっており、規模による格差が顕著です（[【報道発表】 企業における生成 AI 活用の格差浮き彫りに 一規模別・業種別の利用状況・課題と今後の展望 - | 情報通信総合研究所:ICR](#)）。実際、2024 年末の調査では全社導入を行っている企業が約 6 割に拡大したとの報告もあり、大企業を中心に社内全体で生成 AI を展開するケースが増えています（[生成 AI の全社導入は約 6 割に拡大、RAG は 5 割以上が取組中 ~262 社 310 人へ生成 AI の利用実態調査を実施、AI エージェントに関心が集まる~ - 株式会社エクサウィザーズ](#)）。これに対し、中小企業では導入が遅れがちであり、今後いかに普及を後押しするかが課題となっています（[【報道発表】 企業における生成 AI 活用の格差浮き彫りに 一規模別・業種別の利用状況・課題と今後の展望 - | 情報通信総合研究所:ICR](#)）。

業種別の導入状況

（[【報道発表】 企業における生成 AI 活用の格差浮き彫りに 一規模別・業種別の利用状況・課題と今後の展望 - | 情報通信総合研究所:ICR](#)）**図 2: 業種別に見た生成 AI の導入率。**業種によって生成 AI 導入率には大きな差があります。**情報通信業**や**金融・保険業**では導入・利用が進んでおり、約 3 割前後の企業が生成 AI を取り入れています（）。例えば情報通信業では導入率 35.1%、金融・保険業では 29.0%と突出しています（）。一方、**卸売業・小売業**や**サービス業**では導入率が 10%前後にとどまり、**製造業**も 2 割強（22.9%）程度と低めです（[【報道発表】 企業における生成 AI 活用の格差浮き彫りに 一規模別・業種別の利用状況・課題と今後の展望 - | 情報通信総合研究所:ICR](#)）（）。特に**医療・福祉**分野は 6.6%と極めて低く、**運輸業**（9.4%）や**宿泊・飲食サービス業**（8.6%）も 1 割未満にとどまります（）。このように、IT 関連や金融では先行している一方、**流通・サービス業**では出遅れている状況で、業種間で生成 AI 活用の格差が浮き彫りになっています（[【報道発表】 企業における生成 AI 活用の格差浮き彫りに 一規模別・業種別の利用状況・課題と今後の展望 - | 情報通信総合研究所:ICR](#)）。

生成 AI の主な活用分野・用途

日本企業では、まず社内業務の効率化を目的とした生成 AI 活用が中心です。実務での利用シーンとして最も多いのは社内向けヘルプデスク（問い合わせ対応）であり、生成 AI を社員向け Q&A や問い合わせ対応に活用する例が目立ちます（[生成](#)

[AI 利活用について国内外で総務省が調査。日本での利用率は 9%と消極的な結果に](#)。ただしこの用途でも、日本では導入企業の約 4 割にとどまっており、米国・ドイツ・中国では 8 割前後が既に活用中である点と比べると出遅れがみられます ([生成 AI 利活用について国内外で総務省が調査。日本での利用率は 9%と消極的な結果に](#))。社内利用の具体的な部署では、システム開発・IT サポート部門が最も導入が進んでおり、次いでマーケティング・広報、営業部門での利用が多いという調査結果があります ([“AI でいいや”が 8 割超！『2025 年最新・企業の生成 AI 利用実態』から見る企業の人員削減の意向とは？ | コーレ株式会社のプレスリリース](#))。実際、文書作成やリサーチ業務に ChatGPT などの生成 AI を活用する企業が多く、最も利用されている生成 AI サービスは「ChatGPT」との報告があります ([“AI でいいや”が 8 割超！『2025 年最新・企業の生成 AI 利用実態』から見る企業の人員削減の意向とは？ | コーレ株式会社のプレスリリース](#))。これらから、日本企業の生成 AI 活用はまず社内の IT・バックオフィス業務の効率化や企画・営業支援(文章の下書きや情報収集)といった分野で進んでいることが分かります。なお、海外では顧客対応やサービス提供など対外的な用途にも積極的に生成 AI を用いる企業が多いのに対し、日本企業はまず社内業務の一部から慎重に導入を始めている傾向があります ([生成 AI 利活用について国内外で総務省が調査。日本での利用率は 9%と消極的な結果に](#))。

導入における課題

生成 AI を導入・活用する上で、日本企業が直面している課題も明らかになっています。最大の課題として挙げられるのが**「活用ノウハウや知識の不足」**で、半数以上(54.0%)の企業が社内に AI 活用の知見が足りない点を問題視しています ([【報道発表】企業における生成 AI 活用の格差浮き彫りに ー規模別・業種別の利用状況・課題と今後の展望ー | 情報通信総合研究所:ICR](#))。次いで、「生成 AI の出力の正確性を確認できない、あるいは確認に時間がかかる」こと(50.1%)が課題となっており、AI が生成する内容の信頼性を担保する難しさが指摘されています ([【報道発表】企業における生成 AI 活用の格差浮き彫りに ー規模別・業種別の利用状況・課題と今後の展望ー | 情報通信総合研究所:ICR](#))。さらに、著作権侵害など法務リスクや機密情報の漏えいといった懸念も強く、約 35.5%がこうしたリスクを課題に挙げています ([【報道発表】企業における生成 AI 活用の格差浮き彫りに ー規模別・業種別の利用状況・課題と今後の展望ー | 情報通信総合研究所:ICR](#)) ([生成 AI 利活用について国内外で総務省が調査。日本での利用率は 9%と消極的な結果に](#))。実際、日本では生成 AI に対し「業務効率化などへの期待」と「著作権侵害や情報漏えいなどリスクへの懸念」が拮抗しており、新技術の受け入れに慎重な姿勢が浮き彫りになっていま

す ([生成 AI 利活用について国内外で総務省が調査。日本での利用率は 9%と消極的な結果に](#))。こうした課題のため、具体的な活用ユースケースの検討や社内展開が進まない企業も多く、社内の成功事例やノウハウの共有(50.8%)やプロンプトやテンプレートの標準化共有(43.8%)、**社員への教育・研修(41.6%)などの支援策が求められています ([【報道発表】 企業における生成 AI 活用の格差浮き彫りに - 規模別・業種別の利用状況・課題と今後の展望 - | 情報通信総合研究所:ICR](#))。つまり、日本企業では「何からどう使えばいいかわからない」「AI のアウトプットを信用しきれない」**という状況が課題となっており、これらを解消する取り組みが今後重要です。

導入による効果と今後の展望

日本企業が生成 AI に期待する効果としては、まず業務効率化・生産性向上が挙げられます。特に人手不足の解消や人員削減によるコスト削減効果への期待が大きく、実際に**「AI で済ませられる(人間に頼まなくてもいい)」と感じた経験がある管理職は 8 割以上にのぼりました ([“AI でいいや”が 8 割超! 『2025 年最新・企業の生成 AI 利用実態』から見る企業の人員削減の意向とは? | コーレ株式会社のプレスリリース](#))。また、「もし生成 AI を使いこなせるようになれば人員を削減したい」と考える管理職も約 8 割おり、企業側では業務自動化によるスリム化志向が強いことがうかがえます ([“AI でいいや”が 8 割超! 『2025 年最新・企業の生成 AI 利用実態』から見る企業の人員削減の意向とは? | コーレ株式会社のプレスリリース](#))。一方で、現時点での生成 AI 導入効果については「期待を下回っている」と感じる企業も出始めており、生成 AI 活用の効果が「大きく期待を超えた」企業は 1 割程度にとどまるとの調査もあります ([生成 AI に関する実態調査 2024 春 米国との比較 | PwC Japan グループ](#))。これは、多くの日本企業が生成 AI の活用を社内業務効率化にとどめているため、得られる効果も限定的になっている側面があります ([生成 AI に関する実態調査 2024 春 米国との比較 | PwC Japan グループ](#))。実際、日本企業の生成 AI 活用は短期的な効率化・コスト効果に注力する傾向にあり、新規事業創出など革新的な活用はまだ少数です ([生成 AI に関する実態調査 2024 春 米国との比較 | PwC Japan グループ](#))。しかしながら今後は、生成 AI の活用領域が既存ビジネスの強化から新商品・サービスの創出へと広がっていくことが見込まれています ([【報道発表】 企業における生成 AI 活用の格差浮き彫りに - 規模別・業種別の利用状況・課題と今後の展望 - | 情報通信総合研究所:ICR](#))。生成 AI ならではの新たな価値創造や顧客体験の向上に取り組むことで、持続的な企業成長や競争力強化につなげようとする動きも海外を中心に現れています (

AI の活用へとシフトしていくことが重要になると考えられます（[【報道発表】企業における生成 AI 活用の格差浮き彫りに - 規模別・業種別の利用状況・課題と今後の展望 - | 情報通信総合研究所:ICR](#)）。総じて、2024 年現在の日本企業は生成 AI 活用の“試行錯誤期”にあり、まずは内向きの効率化で効果を探る段階ですが、課題を克服しながら将来的には新規事業やイノベーション創出にも生成 AI を活かしていく展望が示唆されています。

参考文献(一部): 総務省「情報通信白書」(2024 年版) ([生成 AI 利活用について国内外で総務省が調査。日本での利用率は 9%と消極的な結果に](#)) ([生成 AI 利活用について国内外で総務省が調査。日本での利用率は 9%と消極的な結果に](#))、情報通信総合研究所 調査レポート(2024 年 11 月) ([【報道発表】企業における生成 AI 活用の格差浮き彫りに - 規模別・業種別の利用状況・課題と今後の展望 - | 情報通信総合研究所:ICR](#)) ([【報道発表】企業における生成 AI 活用の格差浮き彫りに - 規模別・業種別の利用状況・課題と今後の展望 - | 情報通信総合研究所:ICR](#))、民間企業による調査(コーレ社、ExaWizards 社 等) (“AI でいいや”が 8 割超！[『2025 年最新・企業の生成 AI 利用実態』から見る企業の人員削減の意向とは？ | コーレ株式会社のプレスリリース](#)) ([生成 AI の全社導入は約 6 割に拡大、RAG は 5 割以上が取組中 ~262 社 310 人へ生成 AI の利用実態調査を実施、AI エージェントに関心が集まる～ - 株式会社エクサウィザーズ](#))、PwC Japan 調査レポート(2024 年春) ([生成 AI に関する実態調査 2024 春 米国との比較 | PwC Japan グループ](#)) ([生成 AI に関する実態調査 2024 春 米国との比較 | PwC Japan グループ](#)) など。